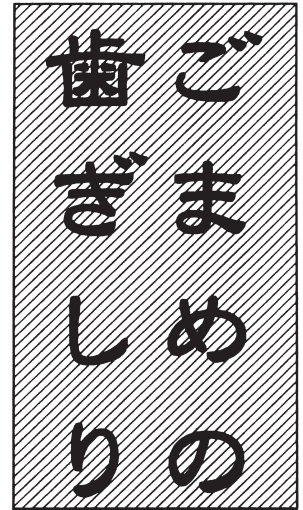


(商標登録番号・第4234817号)



— 第39号 —

河野太郎事務所

ツイッター
@konotarogomame

電子メール
taro@konotaro.org

ホームページ
<http://www.taro.org/>

自民党神奈川県
第15選挙区支部

平塚事務所
〒254-0811 平塚市八重咲町7-26
鶴巻ビル

TEL 0463-20-2001
FAX 0463-21-7711

茅ヶ崎事務所
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3
ツユキビル2F

TEL 0467-86-2001
FAX 0467-86-2002

議員会館
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館206号室
TEL 03-3508-7006

河野太郎の国会報告

国づくりではなく、党とは何を指す政党なのかをしっかりと再定義する必要があります。しかし、勝ち続けている時には何かを変えることは難しいものです。負けたからこそ一から変わることができるのだと思います。

自民党の成功と衰退

自由民主党は一九五五年に結党されました。その年、それまで左派と右派に分かれていた社会党も一つになり、俗に言う五五年体制が始まったのです。

ソ連を盟主とする共産主義とそれを封じ込めようとする西側との間の冷戦が激化するなかで自由民主党は、日本を自由主義、民主主義、資本主義の国にするという明確な旗を立てました。そして、自民政権は、国連加盟や小笠原、沖縄返還を実現し、戦後きわめて短期間のうちに日本を世界第二の経済大国に発展させまし

た。

やがてソ連が消滅して冷戦が終わり、共産党の独裁が続く中国ですら市場経済を取り入れるようになりました。自由民主党は、この国に自由主義、民主主義、資本主義を実現したのです。

しかし、皮肉なことに、その圧倒的な勝利のために、自由民主党の存在意義が薄れてしまいました。自民政権は、冷戦が終わったときに結党の目的を達成したとして解散するか、あるいは、

私は自民党をこう変える

日本をこれからさらにこういう国にしていこうと、新しい自民党の目指す方向を再定義して、新たな一歩を踏み出すべきでした。しかし、自民党はどちらもやらずに漫然と政権を担当し続けてしまいました。

常に政権党であることを前提とした自民党は、自民政党とは何かという問いに対して、「自民党とは政権与党である」としか答えられなくなりました。自民党は自らのビジョンに基づいた

いましました。そして自民党の支持団体は、自民党の目指す国の方向性ではなく政権与党による既得権の保護を求めて、「与党」を支持し続けました。自らを政権与党であると言いつつ自民政党は、総選挙に負け、野党

になってしまった今日、「自民党とは野党である」としか言えなくなりました。今年の総選挙での敗北は、自民党にとってよい機会だったと思います。自由民主党を再生するためには、自民

新しい自民党は

何を指すか

「新しい自由民主党は何を指すべきなのか」、それが昨年の自民党の総選挙のテーマでした。私が訴えたのは、小さな政府で経済成長を目指すということでした。

私の目指す新しい自由民主党は、経済成長を実現し、日本国民一人ひとりが今日よりも明日、より豊かになることができる政党です。新しい自由民主党とは、

第一に、政府が規制を作つて経済に介入することを最小限にするという意味で、「権力の小さい」政府を創ろうとする政党です。例えば、羽田空港から国内線を飛ばすか、国際線を飛ばすかは、あるいは新規参入する新しい航空会社が運賃をいくらに設定するかはその会社が決めることであり、中央官庁がいちいちそれが正しいかどうかを判断しようとする必要はないはずで

す。第二に、新しい自民党は、地方が決めることはすべて地方が決めるという意味での「中央の権限の小さい」政府を創ろうとする政党です。例えば、この国の通貨は「円」であるということとは国が独占的に決めなければなりません、小学校の天井の高さや介護施設の床面積など、東京と北海道で同じである必要もないものまで、官庁が事細かく

ルールを決めています。それぞれで決めれば済むことは地方が決めるべきであつて、国がいちいち口を出すべきではありません。

第三に、新しい自民党は、「公務員の数が少ない」政府を創ろうとする政党です。公務員の数を減らせば、政府は余計なことをしなくなります。そして、国と余計な打ち合わせをやらなくて済むようになれば、地方の公務員の数も減らせます。都道府県を廃止して、道州制に移行すれば、地方の政府組織はさらに小さくできます。

最後に、新しい自民党は、「財政規模の小さい」政府を創ろうとする政党です。何でも政府がやるのではなく、一人一人が自ら努力し、家庭や地域でお互いを助け合い、それでも足りないところを政府が補う、つまり、必要以上に税金を集めない政府を目指します。

新しい自由民主党とは、「政府の権力を小さく」「中央政府の権限を小さく」「公務員の数を少なく」「財政規模を小さくして」して、経済成長を実現しようとする政党なのです。

機能する 市場メカニズムを

私たちは、「富は、まずこれを創造してからでなければ分配できない」という有名な言葉をかみしめなければなりません。その富を作り出すためには、機能する市場が必要です。

需要と供給によつて価格が決まる市場メカニズムは、それを妨げる規制が少なければ少ないほど健全に機能します。需要と供給以外の要素が増えれば増えるほど市場は公平ではなくなりま

できますが、公平ではない市場では、何らかの理由で、劣つたプレイヤーがより多くの利益を得ることができたりします。だから政府の規制や介入を極力減らして、日本に公平な市場を作ることができれば、全世界からヒト、モノ、カネ、情報を集めることができます。そしてそれが日本経済の成長につながるのです。

こういうと市場原理主義が日本社会に格差を生み出したとか、構造改革で日本経済は疲弊した、あるいは、なんでもグローバルスタンダードに合わせればいいというわけではないといった反論が必ず出てきます。しかし、資本主義経済というのはつまるところ市場メカニズムに頼らざるを得ない



のです。もちろん市場は万能ではありません。たとえばどんなにインターネットが普及したとしても大企業の持つ情報と一人一人の消費者が持つ情報の格差を埋めることはできませんし、その昔のヨーロッパのチューリップバブルからサブプライムローンまで市場は時として一方的に暴走し、そしてバブルがはじけるとい

では市場メカニズムに代わる仕組みは存在しません。市場を国家権力による計画でコントロールしようという共産主義の試みは、市場メカニズムよりはるかに非効率で悪質だということを人類は二〇世紀に学びました。だから、資本主義を選ばなければ、市場メカニズムを利用して経済を動かしていく以外に選択肢はありませんし、最も効率的で公平な市場にヒト、モノ、カネ、情報が集まるのです。市場メカニズムを活用することイコール市場原理主義ではありません。

そして、市場原理主義者と呼ばれるような市場に全てを任せればよいと思ってる人など実際には誰もいません。市場に全てを任せるか市場と戦うかという選択をしているのではなく、市場で解決すべきことと市場では達成できないこと、例えば所得の再分配など、

日本の未来のために

をきちんと区別することが大切なのです。

日本の人口構成が逆ピラミッド型になってしまった今日、年金や医療、介護などの社会保障制度を維持するためには、必要な公費を投入しなければなりません。新しい自民党の目指すべき「小さい政府」は、小さい政府の中でも社会保障の分だけ財政の大きい政府にならないを得ません。しかし新しい自民党は、理念として政府を小さくして経済成長を実現しようとする政党であることに変わりはありません。

反対に民主党は、「公務員の数が多い」「財政規模が大きい」「国民生活への介入が大きい」政府をつくり、子ども手当や農家の戸別所得補償を見てもわかるように、富を生み出すので

はなく、富を再分配することを志向する政党です。日本というパイの切り方が不揃いだから政府が包丁を持ってパイを切り直そうというわけです。

それに対して、新しい自由民主党は、経済を成長させることによって、雇用を増やし、経済成長の果実を社会保障に回しながら一人一人の豊かさを増やしていきます。つまり日本というパイそのものを大きくしていくという考え方です。

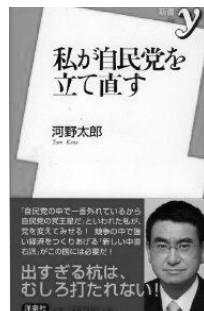
総裁選挙の中で、私は、こうした新しい自民党の政策が浸透し、それが選ばれて政権に復活するまで



《案内》

今年出版される河野太郎の新書のご案内です。お近くの書店でどうぞ。

『私が自民党を立て直す』



河野太郎 著
洋泉社
6月5日発売

『変わらない組織は亡びる』



河野太郎 共著
二宮清純 祥伝社
7月2日発売

これまでに出版された二冊もよろしく願います。

『決断 河野父子の生体肝移植』

河野洋平・河野太郎 共著
朝日新聞社

『河野太郎の国会攻略本』

河野太郎 著
英治出版

〈ツイッター〉

河野太郎もつぶやいています。おかげさまでフォロワーが四万四千人を超えました。

@konotarogoname です。

公務員制度改革二案

この国会に、公務員制度改革法案が二つ提出されました。まず、二つの案の内容をご覧ください。

「A案」

一、新設される内閣人事局は幹部の人事案の作成調整のみを行う。政府の総人件費管理の機能は持たない。各省庁の定員管理は総務省が担当し、給与管理は財務省が担当する。級別定数管理と採用試験・研修の企画立案は人事院が行う。

二、幹部も係員も同じ一般職とする。幹部は、幹部(次官から審議官、全省で約六〇〇名)の中でのみ、入れ替え可能。幹部の課長への降格はない。

三、官民人材交流センターを民間人材登用・再就職

適正化センターと名を改め、分限免職時の再就職の斡旋を行う。天下り幹旋禁止違反の刑事罰は新設しない。

四、給与体系の変更は法律に盛り込まない。

「B案」

一、幹部人事の一元管理のために必要な機能を内閣人事局に移管する。つまり、級別管理、採用試験・研修の企画立案、機構定員、給与は内閣人事局に移管する。総人件費管理機能を新設し、内閣人事局が担う。

二、次官級ポストを廃止して、幹部ポストを整理した上で、幹部(次官から審議官、全省で約六〇〇名)は課長以下とは別体系の新設される幹部職と

する。幹部から課長への降格もあり得る。

三、天下り幹旋禁止違反に刑事罰。官民人材交流センターは、分限免職時の再就職斡旋も行わず、新たな給与体系の施行時に廃止。

四、法律の附則で年内に給与体系の抜本改革を行うことを盛り込み、年功序列ではなく、給与が下がれることもある制度に抜本改正する。

さて、あなたならばA案とB案、どちらに賛成しますか？

A案は民主党政権案、B案は自民・公明・みんなの三党案です。

三党案では、幹部人事の一元管理に必要な機能を総務省・人事院・財務省から内閣人事局に移管して、総人件費管理機能も持たせません。マニフェストでは公務員人件費二割削減をうたつ

た民主党ですが、公務員人件費の管理機能の新設を拒否しました。

三党案は、次官級ポストを廃止して、幹部ポストを整理します。その上で、本省審議官以上の幹部を、幹部職として一般職と別体系にします。幹部職が別体系になると、一般職の規定にとらわれず、民間からの人材登用や優秀な若手官僚を昇格させることが可能になります。

天下りを廃止して、省庁に残るすべての官僚が右肩上がりに昇級すると人件費が莫大なものになってしまいます。そのため三党案では、幹部公務員の給与に関しては、民間における給与や退職手当の制度を参考とし、年功序列ではなく、昇級停止や降給もあり得る制度にします。また、幹部公務員が課長に後任・降給することもありません。

政府案では、幹部は本省

審議官クラス以上のポストの中での異動しかありません。また、民主党政権は、給与体系の抜本見直しには全く触れていません。

三党案では、二〇一一年四月に新たな給与体系を施行し、同時に官民人材交流センターを廃止します。そして各省の天下り幹旋禁止違反に対して、刑事罰を新設します。

かつて自民党は、族議員や過去官僚(省庁の権益を守るうとする官僚出身の議員のこと)が公務員制度改革に反対し、当時の渡辺大臣の足を引っ張ったりしたこともありました。しかし、新任の政策担当の幹事長代理(河野太郎です!)以下、新しい自民党は、改革する

自民党を標榜し、きちんと国会で法案審議をしていきます。自民党、少しずつですが、新しく変わっています。ご期待ください。